



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry



TPPをチャンスに！

中小企業 輸出支援 ハンドブック

平成28年度予算を中心に、
すぐに利用できる支援策をまとめました。

輸出から製造業の海外投資、サービス業の海外進出まで、
幅広く応援するハンドブックです。

新輸出大国
コンソーシアム
スタート！

平成28年(2016年)4月25日 第三版発行

これだけあります、TPPのメリット

1. 日本製品の競争力強化

TPPでは、米国、カナダ、ニュージーランドなど11ヶ国全体で、工業製品の99.9%の品目で関税が撤廃されます。

例えば・・・

米国向け自動車部品では、主に2.5%の現行税率が100%関税撤廃されます。うち9割近くの品目が発効直後に即時撤廃されます。

2. 生産ネットワークの多様化

TPPでは、原産地規則において完全累積制度を導入します。これにより、1ヶ国だけではなく、TPP域内における付加価値等の足し上げにより原産地規則を満たすことができるため、より多様な生産ネットワークでTPPを活用することが可能になります。日本国内から部品等を輸出する企業にもメリットがあります。

3. 投資・サービスの自由化

進出先での技術移転要求やロイヤリティ規制等の禁止、コンビニ等小売業や旅行代理店等観光関連などの外資規制の緩和などにより、サービス業も含めた幅広い分野での海外展開が容易になります。

4. ビジネス環境の改善

通関の迅速化、製品の模倣品防止、ブランド・技術の保護強化、中小企業向け情報を含むウェブサイトの開設の義務化、など、海外ビジネス環境が大幅に向上します。

例えば・・・

貨物の到着から48時間（急送貨物は6時間）以内に引取りを許可することが原則とされており、海外の納入先への納入遅延リスクが軽減されます。

新輸出大国コンソーシアム

T P P によってもたらされるチャンスを活かし、海外展開しようとする中堅・中小企業を総合的に支援するため、「新輸出大国コンソーシアム」が設立されました。

参加無料	全国各地	順次受付
------	------	------

- ◎「新輸出大国コンソーシアム」は、公的機関、地域金融機関、商工会議所など、官民の支援機関を幅広く結集し、T P P を契機に海外展開を目指す中堅・中小企業に対して、各機関が連携して総合的な支援を行うための枠組みです。
- ◎各支援機関は、活動方針や取組について、数値目標の設定などの、具体化を図った計画を策定し、共有します。

【新輸出大国コンソーシアムの下での具体的な支援内容】

① 支援機関の緊密な連携による支援

- 新輸出大国コンソーシアムの支援を希望する中堅・中小企業には、新輸出大国コンソーシアムのID番号及び会員証を発行します。その会員証を活用し、すべての機関が連携して円滑な支援を行います。
- 支援機関は、会員証を活用し、相互に情報を共有し、政策手段を組み合わせてつつ、中堅・中小企業を支援します。

② 専門家による支援

- ジェトロを事務局として、全国に専門家を配置します。
- 専門家は、個々の企業の担当となり、企業の要望や活動状況に合わせて、コンソーシアムの支援機関が提供する最適な支援サービスの紹介、海外事業計画の作成から海外販路開拓、立ち上げ、操業支援など、企業と一体となって、海外展開の実現に向けたお手伝いをします。

詳細は、ジェトロのサポートホットライン、最寄りのジェトロ国内事務所、またはコンソーシアム支援機関の窓口にお問い合わせください。

お問い合わせ

ジェトロ コンソーシアム事務局
電話0120-95-3375（サポートホットライン）



このハンドブックで紹介する支援策です

知る・調べる

大筋合意したTPPの概要や海外展開の成功事例を紹介します。

- ・TPPの説明会に参加したい…P7
- ・海外展開に関するセミナーに参加したい…P7
- ・ウェブサイトで情報を収集したい…P8
- ・TPPを使って海外に輸出したい…P9

計画する・準備する

具体的な海外進出の計画づくりや商品開発を支援します。

- ・海外展開の専門家に相談したい…P10
- ・海外市場の商品ニーズを知りたい…P10
- ・事業計画の策定を支援してほしい…P11
- ・複数の中小企業で海外展開に取り組みたい…P11
- ・農水産物輸出のバリューチェーンを構築したい…P12
- ・農林漁業者と連携して商品を開発したい…P12
- ・海外の専門家のアドバイスを受けて商品を開発したい…P13
- ・持続化補助金…P13
- ・専門家を派遣してほしい…P14
- ・電子商取引（EC）を活用して海外展開したい…P14
- ・知財について専門家に相談したい…P15

海外に進出する

いよいよ海外に進出する際の支援です。

- ・海外展示会に出展したい…P16
- ・海外で専門家に相談したい…P17
- ・貿易保険を利用したい…P17
- ・日本政策金融公庫の貸付を受けたい…P18
- ・商工中金の貸付を受けたい…P19
- ・資金調達する際に債務保証を受けたい…P19
- ・海外で知財について相談したい…P20
- ・海外で知財を出願したい…P20
- ・海外で知財の侵害対策をしたい…P21
- ・海外知財訴訟費用保険…P21

◎ T P P の内容や、これらの支援策に関するお問合せを受け付ける「**T P P 相談窓口**」を全国 6 5 ヶ所に設けました。ご利用ください。
(→ P 22～26)

知る・調べる

大筋合意したTPPの概要や海外展開の成功事例を紹介します。

TPPの説明会に参加したい

参加無料

全国各地

開催中

- ◎ TPPの概要を紹介する説明会を全国各地で開催します。
- ◎ 経済産業省の担当者が協定の概要や地域の事業者のメリット、支援策を説明します。
- ◎ 既に全国各地で説明会を開催しています。昨年10月以降、3月末までに100回以上開催しました。最新の日程はウェブサイトでご確認ください。



お問い合わせ TPP相談窓口 (→P22~26)

海外展開に関するセミナーに参加したい

原則無料

ジェトロ・中小機構

開催中

- ◎ 海外の最新のビジネス動向、市場動向を中心に海外展開に有益な情報を提供します。

【ジェトロ】

【中小機構】



お問い合わせ TPP相談窓口 (→P22~26)

知る・調べる

ウェブサイトで情報を収集したい

アクセス無料

ゼロ・中小機構等

公開中

- ◎ 中小企業庁のウェブサイト「ミラサポ」で、TPPについて分かりやすくポイントをまとめた「早わかりガイド」を公開しています。



- ◎ ゼロのウェブサイトで、海外のセンターや事務所のスタッフが集めた世界60ヶ国・地域のビジネス情報やTPP情報を無料で公開しています。OEM生産とODM生産の違い、コンテナ輸送の貿易取引条件など、よくある相談をQ&A形式で紹介しています。

【ビジネス情報】



【TPP情報】



- ◎ 中小機構のウェブサイトで、海外展開を経験した中小企業の取組事例や、海外展開に必要な実務情報「国際化支援レポート」を公表しています。



- ◎ 中小企業庁のウェブサイト「ミラサポ」で、「我に続け、海外展開！」応援隊として、海外展開を成功させた企業の「成功の秘訣」を掲載しています。



- ◎ 中小企業のビジネス支援サイト「J-Net21」で、海外展開の準備が十分か、質問に答えるだけで簡単に確認できます。



知る・調べる

TPPを使って海外へ輸出したい

無料

ゼロ等

実施中

◎ TPPを活用して海外に販路を拡大しようとする事業者に対して、TPP特恵税率の確認方法や原産地規則の確認方法をまとめたガイドラインの提供、TPP特恵税率・原産地規則の確認や原産地証明書の作成を支援するWebツールの提供、セミナーの開催及び相談窓口の設置等を無料で実施します。

お問い合わせ

ゼロ

TPP原産地証明制度普及・啓発事業チーム

電話03-3582-4935

計画する・準備する

具体的な海外進出の計画づくりや商品開発を支援します。

海外展開の専門家に相談したい

相談無料

JETRO・中小機構

実施中

- ◎ 海外投資、輸出入や海外企業との業務提携など、中小企業の海外展開に関する経営課題や、海外ビジネスのさまざまな段階で生じる実務面の疑問などに海外ビジネスの専門家が無料でお答えいたします。

【JETRO】

【中小機構】



お問い合わせ

TPP相談窓口（→P22～26）

海外市場の商品ニーズを知りたい

相談無料

JETRO

実施中

- ◎ 海外コーディネーター相談サービスで、23ヶ国34ヶ所に配置されたコーディネーター（専門家）が現地の市場ニーズや製品・商品の輸出可能性などの相談に無料でE-mailでお答えします。
- ◎ 海外出張時にコーディネーターのブリーフィングを受けることもできます。



お問い合わせ

TPP相談窓口（→P22～26）

計画する・準備する

事業計画の策定を支援してほしい

2 / 3 補助

中小機構

28年度予算

- ◎ 海外ビジネス戦略策定支援事業で、海外事業の経験を有する専門家が現地同行調査などを通じ事業計画の策定をアドバイスします。
- ◎ 費用の3分の2を中小機構が補助します。
- ◎ これまでに約500社の計画策定を実現しました。

お問い合わせ TPP相談窓口 (→P23)



複数の中小企業で海外展開に取り組みたい

2 / 3 補助 等

経済産業局等

28年度予算

- ◎ JAPANブランド育成支援事業で、中小企業の新たな海外販路の開拓につなげるため、複数の中小企業が連携し、自らの持つ素材や技術の強みを活かした戦略の策定にかかる費用を補助します。(上限200万円、定額補助)
- ◎ 戦略に基づく商品開発、海外展示会出展等の取組にかかる費用の3分の2を補助します。(上限2,000万円)

お問い合わせ 経済産業局の担当窓口 (→P29)



計画する・準備する

農水産物輸出のバリューチェーンを構築したい

1 / 2 補助

実施機関

27年度補正予算

- ◎「農商工連携等によるグローバルバリューチェーン構築事業」で先端技術を活用して農業生産・加工・流通・販売の各段階を結びつけ付加価値を向上させる体制構築にかかる経費の2分の1を補助します（上限1億円）。
- ◎新たな輸送技術の実証や販路開拓の取組等における設備取得や輸送実証が対象です。

【ミラサポ】

「農商工連携等によるグローバルバリューチェーン構築事業」事務局
電話03-5148-6031



お問い合わせ

農林漁業者と連携して商品を開発したい

2 / 3 補助

経済産業局等

27年度補正予算

- ◎ふるさと名物応援事業補助金で、農商工連携や地域資源（農林水産物）を活用した新商品・サービスの開発のための費用や、販路開拓に向けた展示会出展費の3分の2を補助します（上限500万円）。
- ◎農林水産品と関連する事業を行う事業者が、補助対象となります。
- ◎TPP加盟国等への海外展開により海外市場の新たな獲得を目指す取組を優遇します。



お問い合わせ

経済産業局の担当窓口（→P29）

計画する・準備する

海外の専門家のアドバイスを受けて商品を開発したい

無料

中小機構等

27年度補正予算

- ◎ 海外現地の市場ニーズに精通する専門家を招聘し、継続的に商品の企画・開発のアドバイスを得る機会を提供します。
- ◎ 以下の3分野について、TPP加盟国等への海外展開により海外市場の新たな獲得を目指す中小企業が対象です。
 - ・食品 ・雑貨(食に関する雑貨に限る) ・衣料、テキスタイル

お問い合わせ TPP相談窓口 (→P23)



持続化補助金

2 / 3 補助

商工会・商工会議所

27年度補正予算

- ◎ 小規模事業者持続化補助金で、小規模事業者が販路開拓に取り組む費用の3分の2を補助します(通常上限50万円)。
- ◎ 海外展開に取り組む場合、補助上限が100万円に増額します。
- ◎ 27年度補正予算において100億円(内数)を計上しました。約1万2千件の支援を見込んでいます。

お問い合わせ お近くの商工会・商工会議所 (→30)

計画する・準備する

専門家を派遣してほしい

派遣無料

よろず支援拠点等

27年度補正予算

- ◎ 専門家派遣事業は、よろず支援拠点や地域プラットフォームが個々の中小企業・小規模事業者の課題に合った専門家を3回まで無料で派遣します。
- ◎ TPPを契機とした海外展開などの高度・専門的な経営課題については貿易実務の専門家を派遣できます。
- ◎ 27年度補正予算において5億円を計上し、約1万4千回の派遣を見込んでいます。

お問い合わせ

全国47カ所のよろず支援拠点

(→P27、28)



電子商取引（EC）を活用して海外展開したい

2 / 3 補助

中小機構

27年度補正予算

- ◎ 海外向けECウェブサイト出店に向けた勉強会を開催し、専門家による個別アドバイスや、マッチングイベントを開催します。
- ◎ 海外向けECウェブサイト出店に係る制作費、翻訳費、プロモーション費用等の2 / 3を補助します。(上限100万円)
- ◎ 27年度補正予算において、約150社の支援を見込んでいます。

お問い合わせ

TPP相談窓口 (→P23)

計画する・準備する

知財について専門家に相談したい

相談無料

特許庁・INPIT

実施中

- ◎ 中小企業等が経営の中で抱える、アイデア段階から事業展開、海外展開等の知的財産に関する悩みに、全国47都道府県の知財総合支援窓口に着駐する専門家が無料で相談に応じます。
- ◎ 海外企業との契約や海外展開に関する問題点について、海外知財法務専門家が解決策を無料でアドバイスします。
- ◎ 民間企業で豊富な知財実務と海外駐在の経験を有する専門家「海外知的財産プロデューサー」が訪問し、海外知財ビジネス事情を踏まえた知財戦略の策定、知財リスクの低減等に関する支援を無料で行います。

お問い合わせ

全国の知財総合支援窓口

電話0570-082100 <全国共通ナビダイヤル>

海外展開知財支援窓口（海外知的財産プロデューサー）

電話03-3581-1101(内線3823)

【知財総合支援窓口（知財ポータル）】【海外知的財産プロデューサー】



- ◎ INPITのウェブサイト「新興国等知財情報データベース」では、新興国等の知財実務情報を国・地域別、カテゴリー別に紹介しています。



海外に進出する

いよいよ海外に進出する際の支援です。

海外展示会に出展したい

一部補助

JETRO・中小機構

実施中

- ◎ 海外見本市・展示会にジャパブースを設置し、出展スペースを提供するほか、現地バイヤーとのマッチング等、海外販路開拓に向けた商談支援を行います。
- ◎ 展示会出展前の専門家によるアドバイスや資料の翻訳等の費用の一部を補助します。
- ◎ 短期間に海外の有力なバイヤー等と効率良く商談できます。
- ◎ 平成28年度、JETROでは約40回の海外見本市・展示会への出展支援を見込んでいます。

【JETRO】



【中小機構】



お問い合わせ

TPP相談窓口（→22～26）

- ◎ JETROのウェブサイトでは世界各国の見本市・展示会情報を提供しています。

【見本市・展示会データベース】



【JETROが主催・共催する展示会・商談会情報】



海外に進出する

海外で専門家に相談したい

相談無料

ゼロ

実施中

- ◎ 新興国を中心に14の国・地域で20ヶ所に配置されたコーディネーターが日系企業の課題解決を支援します。
- ◎ 法務・労務、税務・会計、拠点設立手続き、人材確保など専門的な相談にも幅広く対応します。



お問い合わせ TPP相談窓口 (→P22~26)

貿易保険を利用したい

専用の保険

日本貿易保険

実施中

- ◎ 中小企業の輸出代金の回収リスク向けの専用保険です。船積後、取引先国のリスク（戦争、外貨送金規制、自然災害等）やバイヤーのリスク（倒産、資金ショート等）によって代金回収できない場合に保険金を支払います。
- ◎ 保険料は、例えばタイ、ベトナム向けで契約金額の1%程度です。
- ◎ 海外バイヤー 8社まで無料で信用調査を実施します。
- ◎ 船積前の貨物製造、仕掛かりや海外の投資をカバーする商品もあります。



お問い合わせ

日本貿易保険 お客様相談窓口

本店 電話0120-672-094 (フリーダイヤル)

大阪支店 電話0120-649-818 (フリーダイヤル)

海外に進出する

日本政策金融公庫の貸付を受けたい

資金調達・利率引下げ

日本政策金融公庫

実施中

- ◎ 海外展開に必要な設備資金や長期運転資金の貸付をします。
- ◎ 日本国内の企業（親会社等）への貸付を通じて海外の現地法人（子会社等）に貸付をします。
- ◎ 上記の貸付について直接投資を行う際などには利率を引き下げます。
- ◎ 海外の現地金融機関から資金調達する際に利用できる信用状を発行します。

お問い合わせ

日本政策金融公庫各店舗（→ P 30）



海外に進出する

商工中金の貸付を受けたい

貿易決済・資金調達・相談

商工中金

実施中

- ◎ 輸出・輸入にかかる貿易決済等の外国為替業務（海外送金、L / C 開設等）を行います。
- ◎ 海外展開に必要な設備資金や長期運転資金について、日本国内の企業（親会社等）や海外現地法人（子会社等）にドル等で貸付を行います。
- ◎ 特定分野に優れた中小企業等の海外進出を支援する「グローバルニッチトップ支援貸付」では、利率を事業の成否に応じた変動金利としています。
- ◎ 海外の現地金融機関から資金調達する際に利用できる信用状を発行します。
- ◎ 国内外全店舗に「中小企業海外展開サポートデスク」を設置し、個別相談によるきめ細やかなサポートを行います。

お問い合わせ

商工中金各店舗（→ P 30）



資金調達する際に債務保証を受けたい

信用保証

信用保証協会

実施中

- ◎ 中小企業が海外に設立した法人に対して出資、貸付をする際の資金を借り入れる場合に、信用保証協会が債務保証をします。

お問い合わせ

最寄りの信用保証協会（→ P30）



海外に進出する

海外で知財について相談したい

相談無料

ゼロ

実施中

◎出願、侵害対策等の知財関連のご相談に、海外の駐在員や専門のアドバイザーが無料で相談に応じます。

お問い合わせ TPP相談窓口 (→P22~26)

海外で知財を出願したい

一部補助

ゼロ等

実施中

◎外国出願補助金

外国へ特許・実用新案・意匠又は商標の出願を予定している中小企業等に対し、都道府県中小企業支援センター等及びゼロを通じて、外国出願にかかる費用の1/2を補助します。

お問い合わせ

【全国実施機関】

ゼロ知的財産・イノベーション部
知的財産課 外国出願デスク
電話03-3582-5642



【地域実施機関】

特許庁HPをご参照ください。



海外に進出する

海外で知財の侵害対策をしたい

一部補助

ゼロ

実施中

◎侵害対策補助金

ゼロを通じ、海外での権利行使と侵害係争対策に対する費用の2 / 3を補助し、中小企業の海外での侵害対策を支援します。

お問い合わせ

ゼロ知的財産・イノベーション部
知的財産課

電話03-3582-5198

【模倣品対策】



【防衛型侵害対策】



海外知財訴訟費用保険

一部補助

日本商工会議所
全国商工会連合会
全国中小企業団体中央会

実施中

◎中小企業等を会員とする全国団体に補助金を交付し、海外知財訴訟費用保険の掛金の1 / 2を補助し、中小企業の保険加入時の掛金負担を軽減します。

お問い合わせ

日本商工会議所 電話03-3283-7832
全国商工会連合会 電話03-3503-1258
全国中小企業団体中央会
電話03-3523-4904

TPP相談窓口(経済産業局)

北海道経済産業局
総務企画部 国際課

北海道札幌市北区北8条西2丁目
札幌第1合同庁舎
電話011-709-1800

東北経済産業局
産業部 国際課

宮城県仙台市青葉区本町3-3-1
仙台合同庁舎
電話022-221-4907

関東経済産業局
産業部 国際課

埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1
さいたま新都心合同庁舎1号館
電話048-600-0262

中部経済産業局
地域経済部 国際課

愛知県名古屋市中区三の丸2丁目5番2号
電話052-951-4091

近畿経済産業局
通商部 国際課

大阪府大阪市中央区大手前1-5-44
大阪合同庁舎1号館
電話06-6966-6031

中国経済産業局
産業部 国際課

広島県広島市中区上八丁堀6番30号
電話082-224-5659

四国経済産業局
産業部 国際課

香川県高松市サンポート3番33号
高松サンポート合同庁舎
電話087-811-8525

九州経済産業局
国際部 国際課

福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号
福岡合同庁舎本館
電話092-482-5424

沖縄総合事務局
経済産業部
商務通商課

沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号
那覇第2地方合同庁舎2号館
電話098-866-1731

受付時間9:00-12:00 13:00-17:00 (土日祝日・年末年始を除く)

TPP相談窓口(中小機構 地域本部)

北海道本部 経営支援部 経営支援課	北海道札幌市中央区北2条西1-1-7 O R E 札幌ビル6階 電話011-210-7471
東北本部 経営支援部 経営支援課	宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル6階 電話022-716-1751
関東本部 販路開拓部 国際化支援課	東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル 3階 電話03-3433-1087
中部本部 経営支援部 経営支援課	愛知県名古屋市中区錦2-2-13 名古屋センタービル4階 電話052-220-0516
北陸本部 経営支援部 経営支援課	石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル10階 電話076-223-5546
近畿本部 販路開拓部 国際化支援課	大阪府大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング27階 電話06-6264-8624
中国本部 経営支援部 国際化支援課	広島県広島市中区八丁堀5-7 広島K Sビル3階 電話082-502-6555
四国本部 経営支援部 経営支援課	香川県高松市サンポート2-1 高松シンボルタワータワー棟7階 電話087-811-1752
九州本部 地域経済活性化推進部 国際化支援課	福岡県福岡市博多区祇園町4-2 サムティ博多祇園BLDG 電話092-263-1535
沖縄事務所	沖縄県那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター313-1 電話098-859-7566

受付時間9:00-12:00 13:00-17:00 (土日祝日・年末年始を除く)

TPP相談窓口(JETRO本部・地方事務所)

本部	港区赤坂1-12-32アーク森ビル6階 電話03-3582-5651
大阪本部	大阪市中央区安土町2丁目3-13大阪国際ビルディング29階 電話06-4705-8606
北海道	札幌市中央区北1条西2丁目北海道経済センター9階 電話011-261-7434
青森	青森市本町1-2-15青森本町第一生命ビル5階 電話017-734-2575
盛岡	盛岡市盛岡駅西通2-9-1マリオス3階 電話019-651-2359
仙台	仙台市青葉区一番町4-6-1仙台第一生命タワービルディング18階 電話022-223-7484
秋田	秋田市山王2-1-40田口ビル1階 電話018-865-8062
山形	山形市七日町3-5-20富士火災山形ビル4階 電話023-622-8225
福島	郡山市南2-52ビックパレットふくしま(福島県産業交流館)3階 電話024-947-9800
茨城	水戸市柵町1-3-1茨城県水戸合同庁舎4階 電話029-300-2337
栃木	宇都宮市ゆいの杜1-5-40とちぎ産業創造プラザ2階 電話028-670-2366
関東	港区赤坂1-12-32アーク森ビル 電話03-3582-4953
千葉	千葉市美浜区中瀬2-6-1ワールドビジネスガーデン マリバイスト23階 電話043-271-4100
横浜	横浜市中区山下町2産業貿易センタービル2階 電話045-222-3901
新潟	新潟市中央区新光町16-4荏原新潟ビル5階 電話025-284-6991
山梨	甲府市大津町2192-8山梨県立産業展示交流館アイメッセ山梨4階 電話055-220-2324

受付時間9:00-12:00 13:00-17:00 (土日祝日・年末年始を除く)

TPP相談窓口(JETRO本部・地方事務所)

長野	長野市中御所岡田131-10長野県中小企業会館1階 電話026-227-6080
諏訪	諏訪市上川1-1644-10諏訪合同庁舎5階 電話0266-52-3442
福井	福井市西木田2-8-1福井商工会議所ビル6階 電話0776-33-1661
富山	富山市高田527情報ビル2階 電話076-444-7901
金沢	金沢市鞍月2-20 石川県地場産業振興センター新館4階 電話076-268-9601
岐阜	岐阜市藪田南5-14-53県民ふれあい会館第一棟6階 電話058-271-4910
静岡	静岡市清水区日の出町9-25清水リビル5階 電話054-352-8643
浜松	浜松市中区東伊場2-7-1浜松商工会議所会館5階 電話053-450-1021
名古屋	名古屋市中村区名駅4-4-38愛知県産業労働センター18階 電話052-589-6210
三重	津市栄町1-954三重県栄町庁舎2階 電話059-228-2647
京都	京都市下京区中堂寺南町134京都市サテライトパーク2号館2階 電話075-325-5703
神戸	神戸市中央区浜辺通5-1-14 神戸商工貿易センター4階 電話078-231-3081
鳥取	鳥取市若葉台南7-5-1財団法人鳥取県産業振興機構内 電話0857-52-4335
松江	松江市学園南1-2-1くにびきメッセ3階 電話0852-27-3121
岡山	岡山市北区厚生町3-1-15 岡山商工会議所ビル6階 電話086-224-0853

受付時間9:00-12:00 13:00-17:00 (土日祝日・年末年始を除く)

TPP相談窓口(JETRO本部・地方事務所)

広島	広島市中区千田町3-7-47広島県情報プラザ4階 電話082-535-2511
山口	下関市豊前田町3-3-1海峡MTC下関国際貿易ビル7階 電話083-231-5022
徳島	徳島市南末広町5-8-8徳島経済産業会館3階 電話088-657-6130
香川	高松市番町2-2-2高松商工会議所会館5階 電話087-851-9407
愛媛	松山市大可賀2-1-28アイムえひめ3階 電話089-952-0015
高知	高知市堺町2-26高知中央ビジネススクエア6階 電話088-823-1320
福岡	福岡市中央区天神1-11-17福岡ビル4階 電話092-741-8783
北九州	北九州市小倉北区浅野3-8-1アジア太平洋インポ-トマ-ト8階 電話093-541-6577
佐賀	佐賀市白山2-1-12佐賀商工ビル4階 電話0952-28-9220
長崎	長崎市桜町4-1長崎商工会館9階 電話095-823-7704
熊本	熊本市中央区横紺屋町10熊本商工会議所3階 電話096-354-4211
大分	大分市東春日町17-19 大分ソフィアプラザビル4階 電話097-513-1868
宮崎	宮崎市錦町 1-10 宮崎グリーンズフィア壱番館 (KITEN) 3階 電話0985-61-4260
鹿児島	鹿児島市名山町9-1鹿児島県産業会館6階 電話099-226-9156
沖縄	那覇市字小禄1831-1沖縄産業支援センター609号 電話098-859-7002

受付時間9:00-12:00 13:00-17:00 (土日祝日・年末年始を除く)

よろず支援拠点

専門家派遣のほか、経営革新、製品開発、販路拡大などに関する相談も受け付けています。



	電話番号
よろず支援拠点全国本部	03-5470-1581
北海道よろず支援拠点	011-232-2407
青森県よろず支援拠点	017-721-3787
岩手県よろず支援拠点	019-631-3826
宮城県よろず支援拠点	022-225-8751
秋田県よろず支援拠点	018-860-5605
山形県よろず支援拠点	023-647-0708
福島県よろず支援拠点	024-954-4161
茨城県よろず支援拠点	029-224-5339
栃木県よろず支援拠点	028-670-2618
群馬県よろず支援拠点	027-255-6631
埼玉県よろず支援拠点	0120-973-248
千葉県よろず支援拠点	043-299-2921
東京都よろず支援拠点	03-6250-4728
神奈川県よろず支援拠点	045-633-5071
新潟県よろず支援拠点	025-246-0058
山梨県よろず支援拠点	055-243-0650
長野県よろず支援拠点	026-227-5875
静岡県よろず支援拠点	054-253-5117
愛知県よろず支援拠点	052-715-3188
岐阜県よろず支援拠点	058-277-1088
三重県よろず支援拠点	059-228-3326

よろず支援拠点

	電話番号
富山県よろず支援拠点	076-444-5605
石川県よろず支援拠点	076-267-6711
福井県よろず支援拠点	0776-67-7402
滋賀県よろず支援拠点	077-511-1425
京都府よろず支援拠点	075-315-8660
大阪府よろず支援拠点	06-6947-4375
兵庫県よろず支援拠点	078-291-8518
奈良県よろず支援拠点	0742-81-3840
和歌山県よろず支援拠点	073-433-3100
鳥取県よろず支援拠点	0857-31-5555
島根県よろず支援拠点	0852-60-5103
岡山県よろず支援拠点	086-286-9667
広島県よろず支援拠点	082-240-7706
山口県よろず支援拠点	083-922-3700
徳島県よろず支援拠点	088-654-0103
香川県よろず支援拠点	087-868-6090
愛媛県よろず支援拠点	089-960-1131
高知県よろず支援拠点	088-846-0175
福岡県よろず支援拠点	092-622-7809
佐賀県よろず支援拠点	0952-34-4433
長崎県よろず支援拠点	095-828-1462
熊本県よろず支援拠点	096-286-3355
大分県よろず支援拠点	097-537-2837
宮崎県よろず支援拠点	0985-74-0786
鹿児島県よろず支援拠点	099-219-3740
沖縄県よろず支援拠点	098-851-8460

経済産業局の担当窓口

JAPANブランド育成事業

	電話番号
北海道経済産業局 産業部 中小企業課	011-756-6718
東北経済産業局 産業部 国際課	022-221-4907
関東経済産業局 産業部 経営支援課	048-600-0332
中部経済産業局 産業部 経営支援課	052-951-0521
近畿経済産業局 産業部 産業課 産業振興室	06-6966-6054
中国経済産業局 産業部 国際課	082-224-5659
四国経済産業局 産業部 中小企業課 新事業促進室	087-811-8562
九州経済産業局 産業部 農林水産業成長産業化支援室	092-482-5540
沖縄総合事務局 経済産業部 中小企業課	098-866-1755

ふるさと名物応援事業補助金

	電話番号
北海道経済産業局 産業部 中小企業課	011-756-6718
東北経済産業局 産業部 経営支援課 新事業促進室	022-221-4923
関東経済産業局 産業部 経営支援課	048-600-0332
中部経済産業局 産業部 経営支援課	052-951-0521
近畿経済産業局 産業部 産業課 産業振興室	06-6966-6054
中国経済産業局 産業部 経営支援課	082-224-5658
四国経済産業局 産業部 中小企業課 新事業促進室	087-811-8562
九州経済産業局 産業部 中小企業経営支援室	092-482-5491
沖縄総合事務局 経済産業部 中小企業課	098-866-1755

受付時間9:00-12:00 13:00-17:00 (土日祝日・年末年始を除く)

商工会

お近くの商工会は、全国商工会連合会に電話で問い合わせいただくか、商工会検索サイトでご確認ください。



全国商工会連合会 電話03-6268-0088

検索サイト http://www.shokokai.or.jp/?page_id=1754

商工会議所

お近くの商工会議所は、日本商工会議所に電話で問い合わせいただくか、商工会議所検索サイトでご確認ください。



日本商工会議所 電話03-3283-7823

検索サイト <http://www5.cin.or.jp/ccilist/search>

日本政策金融公庫

お近くの店舗は、事業資金相談ダイヤル 0120-154-505 か、以下のサイトでご確認ください。



<https://www.jfc.go.jp/n/branch/>

商工中金

お近くの店舗は、お客さまサービスセンター 0120-079-366 か、以下のサイトでご確認ください。



<https://www.shokochukin.co.jp/tenpo/>

信用保証協会

お近くの信用保証協会は、一般社団法人全国信用保証協会連合会に電話で問い合わせしていただくか、以下のサイトでご確認ください。



全国信用保証協会連合会 電話 03-6823-1200

<http://www.zensinhoren.or.jp/others/nearest.html>

ミラサポは、中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイトです。

ミラサポでは、全国どこからでも誰でも簡単に補助金などの支援情報が見られるほか、事業に役立つ事例やセミナー情報も紹介しています。

○施策情報提供

- ・ 国や都道府県・市町村の施策情報を「施策マップ」で一覧できます
- ・ 公募情報やイベント情報などをわかりやすく提供し、メールマガジンでも配信します

○コミュニティ

- ・ 中小企業者等が先輩経営者や専門課との情報交換ができる場（コミュニティ）を提供します
- ・ ユーザーが自らの課題に応じて、新たなコミュニティを作ることができます

○専門家相談

- ・ ユーザーが自らの課題に応じた専門家を選んで、コミュニティ上で情報交換したり、支援機関を通じて派遣を受けたりできます（3回まで無料）

「ミラサポ」で検索してください！

ミラサポ

検索

